

No Man's Island

# 誰も守ってくれない島



ハーマン・グレシュ  
タイムズ・オブ・マルタ  
シニア・ジャーナリスト  
Herman Grech  
The Times of Malta,  
Senior Journalist



「EUの警備艇、700人の移民を阻止」——地中海の小島マルタでは、こんな見出しの記事が9月19日付新聞のトップを飾った。この記事では、歐州委員会で司法を担当するフランコ・フラッティーニ副委員長が、よくやった、とEU国境の警備を担当する「歐州域外國境管理局(Frontex)」に賛辞を贈っている。

さて、この翌日の新聞を見てみよう。前記の700人とは別の28人の移民が庇護を求めてマルタ島にたどり着いたというニュースが掲載されているが、それはベタ記事扱いだ。マルタでは、希望を失ったアフリカの人々が海路でやってくることは、珍しいことではない。EUの中で最も小さく、世界の中で人口密度が3番目に高いこの国にとって、移民の流入は頭痛の種である。

人口40万人のマルタ国民の多くにとって、フラッティーニ副委員長の発言がこの国の現実を語るものでないことは明白である。同副委員長は、Frontexの地中海での活動で移民問題が解決するかのような楽観的な見方を示しているが、マルタでは、もう忍耐の限度に達しており、移民への同情は消え、危険なことに嫌悪へと変質しつつある。

マルタには今年これまでに約900人の不法移民が上陸している。これは、マルタの人口を考えた場合、約20万人の移民がドイツに上陸したのと同じである。しかも、この大多数は、マルタを目指してきたわけではなく、隣のシシリー島に行くつもりが燃料切れになったか、半死半生の状態になってマルタ軍により救

助された者である。現在、不法移民の700人強は、かつて学校だった施設に超満員の状態で収容されている。さらに、旧校舎の近くには仮設テントが設営され、数百名を収容している。

マルタ政府は他のEU加盟国に、庇護希望者の一部を引き取って欲しいと要請しているが、この要請に快く応える加盟国は皆無である。その一方で、イタリアとリビアとマルタは、地中海の移民の救助責任の範囲をめぐって論争を戦わせている。今年5月には、救出に来た救助隊を目の前にして、28人のアフリカ人が何日間もマグロの定置網にしがみついて待たされるという事態が発生した。誰が助けるかについて、救助隊同士が押し問答をしていたのである。

歐州委員会は、この当座の措置として、Frontexに問題解決の希望を託している。しかし、加盟国は肝心の船舶と航空機をなかなか提供しようとはしない。マルタからの警備艇2隻、ドイツからのヘリコプター2機、ギリシャからの艦艇1隻を除けば、イタリアやスペインを含む関係国は、口先で協力するばかりだ。

マルタが提唱している「負担の分担」に賛同を表明しているのはドイツだけである。EU最大の加盟国であるドイツは、パトロール中にドイツのヘリコプターで救助された不法移民に対して責任を持つと述べている。一方、リビアは負担の分担を拒否するとともに、自国の領海内にはFrontexの船舶を一寸たりとも入れないとする態度をとっている。

救助側は、複雑な海の規則に対応しな

ければならない。Frontexの船舶が加盟国の領海内にいる場合、加盟国の国内法規が適用される。したがって、移民は、当該加盟国に引き渡され、調査を受け、おそらく勾留されることになる。そして、その間は、処遇が決まらないことになる。

一方、公海上では航海の自由が認められているため、Frontexの船舶または航空機が船に出会っても、それが遭難状態になければ、具体的な救助活動を行う根拠はない。せいぜい、飲料水、地図、救命具などを与えて、引き返すよう説得するだけだ。

ソマリアで複数の外国語を教えていた28歳のワールセイム・アリ・ガラレは、マルタまでの恐ろしい旅をじかに味わった何千ものアフリカ人のひとりである。

老朽船のエンジンが動かなくなり、飲料水が底をついたために角砂糖を舐めて命からがらで4年前にマルタに着いたが、ガラレは、多くのソマリア人と同じく、Frontexがいようがいまいが、アフリカから逃れるためなら何度もこの危険な旅に出るという。

「人々がアフリカから歐州に逃れようとする力は、歐州がいかなる障壁を作ろうとも、それを乗り越えてしまうほど強いものだ」とガラレは言う。

歐州委員会は、船に乗ったアフリカ人の中に、実際に迫害や貧困から逃れてきた者が混ざっていても、Frontexの体制を強化していくことを明らかにしている。

フラッティーニ副委員長は、地中海と大西洋での任務を遂行するFrontexの警備艇により、およそ千人の命が救われ、さらに、人身売買を行う犯罪者20人以上が逮捕された、と述べている。また、「緊急国境介入チーム(Rapid Border Intervention Teams)」の設立に関するEUの新たな規則により、間もなく、不法移民の流入が急激に増加した場合に、当該加盟国が対処できるよう支援を行う専門家チームを派遣できるようになる。

しかし当面は、不法移民と思われる死体が海岸で波に洗われるという悲劇は後を絶たないだろう。

Sad Tivoli Story of Kurashiki

# 悲しき倉敷チボリ物語



アスガ・ロイル・クリスティンセン

デニッシュ・ブロードキャスティング・コーポレーションニュースエディター

Asger Røjle Christensen  
Danish Broadcasting Corporation,  
News Editor

山陽新幹線が倉敷を通る際、駅前の大遊園地が目に飛び込んでくる。遊園地の名前はいまも「倉敷チボリ公園」となっているが、これもあと1年ほどの話である。間もなく、この遊園地とはるかかなたの国、デンマークはコペンハーゲンの有名なチボリ公園の関係を表すものは一切なくなる。2つの「チボリ公園」の提携が終わってしまうのだ。倉敷の方のチボリ公園は、バブル期に日本各地に相次いで建設され、その後経営に行き詰った多数の大型テーマパークの仲間入りすることになる。

1843年に開園したコペンハーゲンのチボリ公園は、大勢の観光客に愛されるすばらしい公園だ。その名はブランドとしても有名で、経済的価値も高い。バブル期の日本が、オランダを模した公園、スペイン村、カナダ風のリゾート——多くの場合は第3セクターとして——の建設に躍起になる様子をチボリ公園の経営陣は注意深く見守っていた。テーマパーク事業にお金がどんどん集まり、地元の投資家はみな、テーマパークの主題に使って、他との差別化を図ることのできるユニークなテーマを探していた。最終的に、チボリ公園側は、魅力的な「チボリ」ブランドを岡山県のテーマパークに投資することにした。

当初、日本の「チボリ公園」は岡山市北長瀬の岡山操車場跡地に造られるはず

だった。しかし、金銭をめぐるスキャンダルの発覚や訴訟、地元の反対などがこの計画に水を差した。計画全体が延期され、テーマパークの建設地は岡山県第2の都市である倉敷へと変更された。

倉敷チボリ公園がようやく開園した1997年の時点で、この事業にはすでに600億円が投資されていた。だが、バブルはその何年も前にはじけており、多くのテーマパークは、テーマにかかわらず、厳しい財務状況に陥っていた。最も注目されていた長崎のハウステンボスも2003年2月に倒産した。今でも、本場オランダそっくりの街並みは残っているが、経営母体は交代している。

同じように、チボリ公園を模した建物は今後も残るだろう。ただ、デンマーク風のたたずまいであるにもかかわらず、倉敷チボリ公園はその「外国らしさ」という特徴をすぐに失っていた。スタンドではホットドッグや焼きそばといった日本の食べ物が売られ、ステージでは日本のアイドル歌手が歌う、非常に日本らしい遊園地になってしまったのだ。

日本の遊園地は大体、全国どこも似たようなものである。ほとんどの人が家族連れのため、アルコール類は販売されず、閉園時間も早い。それはデンマークも同じであるが、コペンハーゲンのチボリ公園は、夜には別の顔を見せる。そこには、上質なレストランが

あり、クラシック音楽用のコンサートホールや生演奏が聴けるパブもあり、実業界やマスコミの関係者が集まる場所としても有名だ。雰囲気も値段も実際に高級で、酔っ払いの乱痴気騒ぎのための場所ではない。

チボリ公園の風格を支えるこの重要な要素は、日本のチボリ公園には最初から取り入れられなかった。それは、地元岡山の女性団体や消費者団体からアルコールの制限や早めの閉園時間を求める声が上がったことにもよるが、実はそういういた雰囲気を「輸出」することは、どんなに立派な建物を建てたとしても、ほとんど不可能なのだ。

デンマーク人の目から見て、倉敷のチボリ公園の建物は確かにすばらしいが、雰囲気がない。運営者側が園を開発しようとしたため、入園者数は急激に落ち込んだ。1998年には320万人だった入園者が、2006年には84万5,000人にまで激減した。驚くことはない。実際、あきられてしまったのだから。

園の運営は、天下り官僚に代わって民間の事業者が引き受けた。経済的な圧迫で、園の活動はさらに制限された。

遠いコペンハーゲンでは、チボリ・インターナショナルの経営陣がブランド価値が下がっていることを気にし、日本の妹園について深く憂慮していた。運営者に対し、新しい投資を行い、毎年新たな特色やアトラクションが追加される本場コペンハーゲンのチボリ公園に近づけるよう求めたが、最終的には断念せざるを得なかった。ライセンス契約は更新されず、来年で終了する。

チボリ・インターナショナルの社長は次のように説明した。「これは経済の問題ではなく、チボリ・ブランドの問題だ。開発を行わない園にこれ以上、我々の名前の使用を認めるわけにはいかない」。

P.18、19の文章はジャーナリストからの寄稿文であり、本稿における意見、評論、解説などは、欧州連合、欧州委員会および加盟国政府の公式の立場を反映するものではありません。